[検証シリーズ]

「美しい分煙社会」の作り方

第2回 喫煙者を追い出しても喫煙率は減らなかった

須田慎一郎
(ジャーナリスト)

前号では、富士経済と三菱UFJリサーチ&コンサルティングの共同調査をもとに、2010年に神奈川県が導入した受動喫煙防止条例によって、飲食店などで大きく売り上げが落ち込み、県経済に3年間で237億円の損失を与える見込みであるとレポートした。

厚生労働省が法制化を目指す、いわゆる「受動喫煙防止法」の公聴会では、「禁煙にしたら店の売り上げが落ちるというのは思い込みだ」という規制賛成派の意見が出たが、どうもそれこそが現実を見ない「思い込み」の可能性がある。

ただし、条例の影響は単純に飲食店の売り上げでは測れない。他の産業はどうだったか、そして、もし全国で同じような規制が実現したらどうなるか、今回はそこに目を向ける。

＊

富士経済の調査では、プラスとマイナスの影響が考えられる11産業を対象とし、経済全体への影響を評価している。「外食」や「宿泊施設」「商業施設」のように、客にたばこを我慢させなければならない、つまりマイナス効果の明らかな業種(それさえ「影響はない」という規制派の意見もあるわけだが)だけでなく、「分煙機器」「禁煙グッズ」など、プラス効果が望めると予想された業界、さらには「たばこ販売」という根源的な産業まで含まれている。

その調査結果は、予想を裏切るものが多く、なかなか興味深い。

神奈川県は、首都圏では東京に次ぐショッピングセンターの集積地であり、商業施設への影響は少なくなさそうに思う。ところが、同調査では「影響は見られない」と結論づけられた。

理由は単純で、大型ショッピングセンターやアウトレットモールでは、条例制定以前から喫煙所が設けられ、それ以外では吸えないのが一般的だ。誰の目にも明らかな「公共の場所」でたばこを吸わないことは、すでに愛煙家にとっても常識になっていたのだ。

あるショッピングセンターの喫煙所で聞いた。

「これだけ子供がいるのに歩きたばこなどしようと思いません。それに最近は屋内施設の喫煙ルームでも、きちんと仕切られ、イスも置かれた気持ちのいい場所が増えていますから、人目を気にせず、気持ち良く吸っています」(30代男性)

調査結果、取材結果から見ても、商業施設の禁煙・分煙化は、これまで通りに推進していくことができそうである。

商業施設の禁煙はすでに常識になった

では、それら禁煙・分煙化によって需要拡大が見込める「分煙機器」や「禁煙グッズ」はどうだったか。

実はこれら業界にもあまり影響はないという。

前号でレポートしたように、本格的な分煙設備の導入には300万円以上のコストがかかり、飲食店などでは導入が進んでいないのが実情だ。今後、店舗の対応が進めばこの業界の発展は見込めるが、それが飲食業などの犠牲、衰退と背中合わせであることは見逃してはならない点だ。

もっと驚くのは、減ると予想された「たばこ販売」に影響がなかったことだ。同調査では「神奈川県内のたばこ販売店では10年10月の増税実施前後は売上に大きな動きがあったが、条例施行前後である10年4月以降数か月間に関しては、特に目立った動きはなかった」と報告されている。

つまり、「値上げしたから禁煙しよう」という喫煙者はかなりいた一方、「条例ができたからやめよう」とはならなかったのだ。

では、これまで飲食店などで喫煙していた人たちはどこに行ったのか? どこで吸っているのか? これは本来の意味での受動喫煙や健康増進にとっても重要な問題である。稿を改めてじっくり取材したい。

世界の一流ホテルは喫煙可

飲食店同様、サービス業として多大な影響が見込まれるのが、やはりホテルなどの「宿泊施設」だった。

同調査によれば、平均すると1施設当たり5000万円ほど売り上げが減少し、全体では10～12年の3年間で43億円もの経済損失につながるという。

「宿泊部門への影響は見られませんでしたが、ラグジュアリーホテルのバーやラウンジは、そのホテルのブランドを形成する重要な資産の一つとなっているケースが多い。そのため、バーやラウンジでたばこが吸えないことは、喫煙者にとってホテル自体のイメージダウンにもつながっており、一度離れてしまった喫煙客を取り戻すことは非常に難しく、経年でマイナスの影響が発生し続けています」(実施調査を担当した富士経済東京マーケティング本部第一事業部主任の関田卓郎氏)

いうまでもなく、ホテルには喫煙者も非喫煙者も訪れる。どちらも気持ち良く過ごせる空間を作ることが理想なのは当然で、現状では条例順守が優先して喫煙者を追い出すような対策になっていることが、売り上げ減少の原因のようだ。

ところで、世界の一流ホテルはどのような対応をしているのだろうか。

都内にある「マンダリンオリエンタル東京」や「ザ・ペニンシュラ東京」、「コンラッド東京」、「ザ・リッツ・カールトン東京」などの外資系高級ホテルに取材したところ、あるホテルは、「レストランやロビーは全面禁煙だが、バーなどに喫煙できる場を用意し、ご案内している。客室も禁煙と喫煙をフロアごとに分けている」と答えた。およそ同じような回答が多かったが、なかには「お客さまの要望にはノーとはいわない。一律に禁煙にするのではなく、要望を叶えるための提案をして、あらゆるお客さまに快適な空間を提供するのがホテルの使命です」という意見もあった。

富士経済では、全国に占める神奈川県の市場規模を参考に、受動喫煙防止法が全国で施行された場合の影響も試算した。

結果は、3年間で実に4880億円もの経済損失につながるというものだった。これは、トヨタ自動車が本業で稼ぎ出した営業利益に匹敵する(4682億円・11年3月期)。

神奈川県の条例も、国が計画している法律も、どうも本来の目的が明確にされないまま規制だけを急ごうとしていることで、経済の混乱と損失が広がっているように見える。

「非喫煙者の受動喫煙を防ぐ」ことが目的だというなら、もっと効果的な手法を検討すべきだ。「喫煙者を叩く」という目的は、いくらなんでも社会的に認められない。では「喫煙率を下げる」ことが目的か。そう考えている推進派は多いようだが、喫煙者の意思と希望は無視されている。

次回は、なぜかこの議論で無視され続ける喫煙者たちの声と「喫煙生活」にスポットを当ててみたい。

(この稿続く)

●取材協力／入江一(ジャーナリスト)

[検証シリーズ]

「美しい分煙社会」の作り方

第3回 追い出された喫煙者はどこへ行った？

須田慎一郎
（ジャーナリスト）

本当に庶民の声が届いているのか（松沢成文・前神奈川県知事と黒岩祐治・現知事）

2回にわたり紹介してきた「神奈川県の受動喫煙防止条例の経済効果は3年間で237億円の損失」とする富士経済と三菱UFJリサーチ&コンサルティングの共同調査の中には、たばこ販売そのものは影響を受けなかったという衝撃的な結果も含まれていた。つまり、県民の健康増進を目的としたはずの条例にもかかわらず、禁煙した者がほとんどいなかったという皮肉な結果なのだ。

しかし、居酒屋をはじめ吸える場所は激減した。喫煙者はどこに行ったのか？どこで吸っているのだろうか？ 今回は、これまで注目されてこなかった喫煙者たちの本音と「喫煙生活」にスポットを当てる。

＊

富士経済の調査レポートには、神奈川県と全国のたばこ販売本数を対前月比で比較したデータがある。それによると、条例施行直前の10年3月は全国が116・6％、神奈川県が114・5％。条例施行後の4月は全国が94・9％、神奈川県が96・6％と、全国の動向と比較してほぼ変わらないどころか、むしろわずかとはいえ神奈川県の方が減少幅は小さい。その後の推移を見ても、神奈川に突出した数字はない。

この結果からは、条例によって禁煙したり、喫煙量が減ったりした者は多くなかったことがわかる。

では、彼らはどこで吸っているのだろうか。統計的に示すデータは今のところ見当たらないのだが、本誌は横浜駅前などで喫煙者に直接聞いてみた。

「喫茶店はもちろん、居酒屋でもたばこを吸おうとすると喫煙室に案内され、せっかく盛り上がっていた話も途切れてシラけちゃう。自然と店から足が遠のきますよね。昔は毎日のように飲んでいたけど、今は月1回がいいとこかな。普段は家に帰り、子供もいるのでベランダでホタル族になっていますよ。もちろん不景気で懐が寂しいこともあるけど、たばこが吸えないと思うと飲みに行く気がなくなりましたね」（40代切性）

「県境の川崎などで飲み会をやろうとすると、たばこを吸いたい連中が『県内は条例があるから嫌。隣駅の蒲田（東京）でやろうよ』と言い出し、県外に避難しています」（50代男性）

喫煙客が外食を控え、条例の及ばない県外に逃げれば県経済にマイナスなのは当然だ。富士経済の調査では、居酒屋は「多くが1～2割、最大3割の売上減少」という結果が出ている。

規制推進派からは「たばこをやめるか、我慢すればいい」「店側の非喫煙者を呼び込む努力が足りない」といった意見もあるが、何しろある居酒屋の調査では、客の喫煙率は7割以上、喫煙者のいるテーブルは9割以上を占める。営業努力の問題では解決できない。

こんな悲鳴が聞かれた。

「条例を順守するために禁煙席を設けたら、いつも空席で稼働率が悪くなるばかり。居酒屋に来て『禁煙席ありますか』なんて聞くお客さんはほとんどいませんよ。震災後の自粛ムードで離れたお客さんは徐々に戻りつつありますが、吸えない店は短時間で出て行ってしまい、罰則規定がないため分煙にしていない小規模店に流れています」

「喫煙者は悪者」なのか

締め出された喫煙者が行き場を失ったことで、こんな弊害も生じている。

横浜駅東口にはガラス板で仕切られた喫煙スペースがある。見た目は立派だが、詰め掛ける喫煙者をとても収容できていない。中は満員電車さながらの混雑で、とても一服を楽しむ場所になっていないし、中に入れない喫煙者が吸い殻を路上にポイ捨てし、夜になれば周りは吸い殻で溢れかえっている。しかも現在は節電対策で夕方6時以降は施錠され、利用できない。

これは横浜に限らず、路上禁煙を打ち出している東京都内のターミナル駅でも、似たような光景がある。

もちろん、ポイ捨ては喫煙者の重大な問題だが、喫煙者が減らない現状で吸える場所だけを限定するというのは、「分煙」という名の「喫煙者排除」であり、弊害を生む原因だ。駐輪場も作らずに駅前の自転車を強制撤去する怠慢行政にも通じる問題がある。

そもそも「喫煙」や「喫煙者」に対する姿勢そのものが間違っていたのではないか。社会の敵、という極端な見方は多くはないにしても、「ニコチン依存症」という偏見も根強い。本来、たばこは楽しみやリラックスを求める嗜好品であり、別の人にとっての酒やスイーツ、香水などと何ら変わるものではない。

そこに偏見があるから、「喫煙者に住みにくい街づくり」が正義のように勘違いされてしまう。

最初から、非喫煙者への迷惑を防ぎつつ、喫煙者にも便利で快適な街づくり、という発想があったなら、神奈川のような問題は起きていないのではないか。

今回の取材で、分煙のあり方を考えるヒントに巡りあった。

新システム導入に1000万円かかった（「珈琲ぱあら～泉」の店内）

京浜急行南太田駅前にある喫茶店「珈琲ぱあら～泉」南太田店である。

同店では、空調を座席の下から上に流すことで、煙が天井の排気口に流れる最新システムを導入している。仕切り板はないが、確かに店内はたばこの臭いがほとんどしない。喫煙客と同席していた非喫煙者に聞いても、「私は煙が気になるほうですが、ここなら目の前で吸われても平気」と評判は上々のようだ。

ただし、これにもコストの課題がつきまとう。八亀浮也店長の話。

「『喫煙者vs非喫煙者』という対立構図ではなく、お互いにある程度納得して共生できる環境を提供したかった。ただ、まだこのシステムは県に分煙設備と認められたわけではなく、費用は1000万円ほどかかった。それでも普及すればコストも下がるだろうし、誰かがやらなければ前に進まない。そのきっかけになればと思って導入しました」

ただでさえ不況に喘ぐ飲食業界にとって、1000万円の投資は簡単ではない。ただ、八亀氏がいう「対立ではなく共生」という考え方で進めば、これ以外にもいくらでも解決策は見えてくるだろう。

前章で紹介した喫煙者の声にあったように、「吸えない街づくり」で排除された者たちは、娯楽やコミュニケーションの場を失った。早く家に帰るのは、それはそれで良いことだが、子供のいる場所で喫煙する機会が増えるなら、居酒屋の受動喫煙以上に問題かもしれない。そもそもプライベートの過ごし方は、本人の自由であるべきだ。

問題すべてを喫煙者のモラル、マナーに押し付けるのではなく、「共生の分煙社会」を本気で考えるべきではないか。神奈川の躓跌は、それを教えている。

（この稿続く）

●取材協力／入江一（ジャーナリスト）

[検証シリーズ]

「美しい分煙社会」の作り方

第4回 「対立より共存」という成功例

須田慎一郎
（ジャーナリスト）

前回までに、全国に先駆けて受動喫煙防止条例を制定した神奈川県で、喫煙者が住みにくい街になったことで経済が疲弊し、多くの産業が危機に陥り、市民生活にも多大な悪影響が出ていることをレポートした。

しかし、取材を重ねるなかで「分煙社会」の光明も見えてきた。神奈川をはじめ、政府も法制化で進めようとしている「分煙」は、実は「喫煙者排除」の論理でしかないが、その「たばこは悪」「喫煙者は悪人」という考え方を捨て、「対立ではなく共存」というシンプルな観点でビジネスを成功させた例は実は多い。今回は「美しい分煙社会」の成功事例を紹介する。

＊

日本一の繁華街である東京・銀座。一般には夜の歓楽街のイメージが強いが、週末には歩行者天国で賑わう都内随一のショッピング街でもある。多くの百貨店が軒を連ねる中央通りの歩道には、つい最近まで灰皿が置かれていた。

銀座のある中央区は04年6月に「歩きたばこ及びポイ捨てをなくす条例」で区内の主要エリアの歩行喫煙を禁じたが、地元商店会は「銀座を訪れる大人のお客さまのため」という理由で灰皿の設置を継続した。

銀座のメーンストリートだけに、この「生き残った灰皿」は喫煙者からも非喫煙者からも注目された。中央区には反対派からのクレームが寄せられるなど、銀座ファンを巻き込んだ一大論争に発展したほどだ。

今年4月についに撤去されるまで、7年近くにわたって続けられた「中央通りの灰皿」について、商店会関係者が振り返る。

「銀座を訪れるお客さまのために維持してきましたが、灰皿の利用実態を調査してみると、最近では来訪者というより、周辺の勤務者が主に利用していることが判明しました。すでに役目を終え、別の使われ方をしていたということで撤去を決めました。ただ、銀座周辺には十分な喫煙スペースがないことも事実で、締め出された喫煙者が裏通りにポイ捨てするなど、別の問題が起きないか注意深く見守っているところです」

7年の間に、少なくとも昼間訪れる家族連れは、灰皿なしでもショッピングを楽しめるようになったということかもしれない。そうだとすれば理想的な変革が成し遂げられたことになるが、いずれにせよ、行政の意向とぶつかっても、7年間にわたって喫煙者の居場所を確保し続け、「お客さまのため」と信念を貫いた商店会の努力あっての成功であることは間違いない。

だからこそ、神奈川とは違って銀座の繁栄は保たれたのだろうし、その間に新しい「共存スペース」は確実に進化したのである。

店の真ん中に喫煙スペース

厚生労働省の調査では、日本人の喫煙率は21・8％（08年）。減少傾向とはいえ、今も5人に1人が吸っている。喫煙客を排除するだけでは、飲食店やホテルは市場の2割を放棄することになる。神奈川の失敗は当然といえば当然だった。

逆に、法や条例による抽速な規制とは一線を画し、しかし非喫煙者の快適さも追求する分煙空間を作り上げて集客につなげているビジネスモデルも多い。

東京駅丸の内口の正面に立つ「新丸ビル」では、5階のレストラン街にレンガ造りの喫煙所を構え、快適な雰囲気を醸し出している。同ビルの開発を担当した三菱地所ビルアセット開発部副長・岡田忠夫氏が、そのコンセプトを語る。

新丸ビル（右）、東京ミッドタウン（左）も快適な喫煙スペースで成功

「お客さまの目線で考えました。当然、たばこを吸う方も吸わない方もいらっしゃるので、ホスピタリティを重視し、お互いが嫌な思いをしないで済むような空間を目指しました」

07年に東京・六本木にオープンした東京ミッドタウン。その中心に位置する商業施設・ガレリア2階の喫煙所は、訪れる喫煙者が「こんなに眺めがよくて気持ちよい喫煙所は初めて」と口を揃える。全面ガラス張りで、眼下に広がる公園を眺めながら一服できる開放的な空間であり、一番奥にはゆったりと腰を下ろせる椅子まで配されている。

“喫煙者は日陰者”とは正反対のイメージ（アマランティ店内の喫煙スペースと福政社長）

「せっかくお客さまにミッドタウンを楽しんでいただいているのに、閉塞感のある喫煙所で台無しにしてはいけない。吸わない方にご迷惑がかからないように、誰もが利用するトイレから離すなどの配慮もしています」（広報担当者）

東京を代表する前記2つの施設だけでなく、郊外に次々とオープンするアウトレットモールや大型ショッピングセンターでも、ラグジュアリーな喫煙空間を用意する動きが広がっている。新しい施設であれば、設計段階から「美しい分煙」を考えられるからだ。その意味でも、この問題で拙速は禁物なのである。

東京だけではない。

今年5月4日、JR大阪駅周辺はデパートやホテルなどが集う複合商業施設に生まれ変わった。その中のファッションビル「ルクア」の一角にオープンしたのが、「イタリアン&ドルチェカフェ　アマランティ」である。同店がユニークなのは、喫煙できる空間が、なんと店の中心にあり、しかも周囲からひときわ注目を集める中2階スペースである。空気の流れで煙をシャットアウトする「エアカーテン」によって天井に煙を流すシステムのため、仕切り板がないにもかかわらず、周囲には煙が漏れていない。アンティークの椅子が置かれ、さながらVIPルームの風情である。

この意欲的な取り組みをしたアクアプランネットの福政恵子社長の話。

「ここに集うのは大人同士。吸う人も吸わない人もお互い迷惑をかけずに楽しめる空間を提供したかった。たばこを吸うだけの場所ではありませんから特にアナウンスはしていません。分煙システムは500万円ほどかかりましたが、お客さまの満足度の幅を広げることができたと思っています」

現在、同社では東京などに11店舗を展開し、いずれも喫煙可能となっている。

「そのほとんどが黒字で、この夏以降は店舗改革によって全店が黒字化予定」（福政社長）だという。

従業員の受動喫煙問題についても、福政社長は「このようにたばこの煙が残らない空間を作れば解決する」と明快だ。

こうした例を見て、政治家や行政が「やはり分煙できるじゃないか」と居直るのは間違いだ。成功例に共通するのは、「吸う者も吸わない者も満足するために」というコンセプトだ。「喫煙者を追い出せ。やらないなら罰金だ」という行政の姿勢とは正反対なのである。

（この稿続く）

取材協力／入江一（ジャーナリスト）